

同時提供先（平成25年5月28日）  
都道府県記者クラブ  
青森県、山形県、石川県、福井県、山梨県、  
長野県、三重県、奈良県、鳥取県、島根県、  
高知県、熊本県、宮崎県の各県記者クラブ

問い合わせ先	奈良県総務部知事公室政策推進課 担当：広域調整係 松下、小林 ダイヤルイン：0742-27-8306 県庁内線：2121
--------	---

## 「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」 第6回知事会合の開催について（結果）

本日、青森、山形、石川、福井、山梨、長野、三重、奈良、鳥取、島根、高知、熊本および宮崎の13県知事で構成する「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」の第6回知事会合が開催されましたので、その概要をお知らせします。

- 1 日 時 平成25年5月28日(火) 14:00～15:30
- 2 会 場 都市センターホテル 3階コスモスホール  
(東京都千代田区平河町2-4-1)
- 3 次 第 別添資料1のとおり
- 4 出席者 別添資料2のとおり

### 5 概要

- ・ 政権交代後の状況変化を踏まえ、「ふるさと知事ネットワーク」の活動をどのように発信し実現させていくべきか等について、知事と在京の論説委員・解説委員の意見交換を実施
- ・ 本日の意見交換を踏まえ、今後の「ふるさと知事ネットワーク」の活動や、7月の山形県での知事会合で取りまとめを予定している政策提案に反映させていくこととした。
- ・ 論説委員等からは、地方の13県の知事がネットワークをつくり活動していることを高く評価、地方から情報発信することは重要との発言。
- ・ また、地方同士で新しい政策を先進的に実践し成果を挙げ、国をリードしていくことや地方制度のあり方などについて、知事と議論。

### (奈良県知事の発言概要)

道州制は、国との関係では分権、市町村との関係では集権であるため、町村が反対しておられるのだと思う。市町村数は明治初期、約71,000であったのが、現在1,700に大幅に減少したが、都道府県数はまったく変わっていないことから見ても、県には一定の役割があると思う。

地方分権の建て方は、個別の法律条項を脈絡なく分権するのではなく、明確な政策意図をもった、まとまった条項群の分権（ブロック分権）が必要。

# 自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク 第6回知事会合 論説委員等との意見交換 次第

平成25年5月28日(火) 14:00~15:30  
都市センターホテル 3階 コスモスホール

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 知事と論説委員等との意見交換
- 4 閉 会

# 自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク

## 第6回知事会合 論説委員等との意見交換

### 出席者名簿

#### 知事

青森県知事	三村申吾
山形県知事	吉村美栄子
福井県知事	西川一誠
山梨県知事	横内正明
長野県知事	阿部守一
三重県知事	鈴木英敬
奈良県知事	荒井正吾
島根県知事	溝口善兵衛
高知県知事	尾崎正直
宮崎県知事	河野俊嗣

#### 論説委員等

朝日新聞社論説委員	国分高史
共同通信社編集委員・論説委員	諏訪雄三
日本経済新聞社編集委員兼論説委員	谷隆徳
日本放送協会解説副委員長	城本勝
毎日新聞社論説委員	与良正男
読売新聞社編集委員	青山彰久 (欠席)